

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成27年3月10日)

項目	ページ
1 鳥取発次世代社会モデル創造特区の取組状況について	
	【商工政策課】……………1
2 共和薬品工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について	
	【立地戦略課】……………2
3 「とっとり医療福祉機器フォーラム」の開催について	
	【経済産業総室（産業振興室）】……………4
4 株式会社ケー・エー・シー「鳥取-セルラボラトリー」の開設について	
	【経済産業総室（産業振興室）】……………5
5 タイ下請け産業振興協会訪問団の来県について	
	【経済産業総室（通商物流室）】……………6
6 第28回技能グランプリの結果について	
	【雇用人材総室（労働政策室）】……………7
7 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について（3/10現在）	
	【雇用人材総室（就業支援室）】……………8
8 県と鳥取労働局の雇用対策協定の締結について	
	【雇用人材総室（就業支援室）】……………9

商 工 労 働 部



# 鳥取発次世代社会モデル創造特区の取組状況について

平成27年3月10日  
商工政策課

西部圏域の地域資源を活用して地域の課題を解決する新たなサービスモデルを創出する「鳥取発次世代社会モデル創造特区」（平成24年7月25日区域指定、平成25年6月28日計画認定）の3つのモデル事業の取組状況について報告します。

## 1 商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービス（米子市）

- 平成26年度に米子市内でEV等2台、超小型モビリティ2台を導入した。

事業者	導入車両	貸出拠点	開始日
株式会社岡田商店	日産リーフ 1台	米子市法勝寺町	H26.4.16
千葉晶洋	トヨタプリウスPHV 1台	米子市明治町	H26.10.9
株式会社岡田商店	日産ニューモビリティコンセプト2台 (超小型モビリティ)	米子市法勝寺町1台 米子市道笑町1台	H26.11.20

※県事業（「とっとりEVカーシェア推進事業」「超小型モビリティ導入実証事業」）で導入支援した。

- 引き続き県の事業を活用して実証を進めるとともに、稼働状況等の実績を踏まえ、規模拡大、ワンウェイ（乗り捨て）の可能性を検討する。



導入された超小型モビリティ

## 2 再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス（江府町）

- 対象地域の電力量調査（平成24～25年度実施）の結果を利用し、平成26年度に電力需給シミュレーションでシステムの性能や安全性を検証したところ、無停電サービスを提供するシステムの構築が技術的に可能なことを実証できた。
- しかしながら、現時点では、システム構築と維持に多大の経費が必要なこと、災害時の運用に備えて専任技術者の配置など運営体制の整備が必要なこと、急激な電力負荷の変動を押さえるため住民の協力が必要なこと等の課題があることも分かった。
- これらの課題を解決するため、国等の現地実証事業の活用を検討する。

## 3 健康情報を高度利用する健康づくりサービス（南部町）

- 平成23～26年度の間、南部町のAICS検査やデータ蓄積の取組に県も支援を行った。
  - ・AICS受診者数（平成26年12月末累計）：町内約2,400人、町外約600人、計約3,000人
- 検査結果の分析により、AICSは、がん発生の危険性を示す有用な指標の一つであり、がん検診受診率の向上、がん死亡率の低下に寄与している可能性があることが分かった。
- 平成26年度には、町が地元のNPO（スポnetなんぶ）に委託し、味の素(株)等と連携してロコトレ運動教室を行い、参加者の姿勢、歩行速度、立ち上がり等に改善が見られた。
  - ・ロコトレ運動教室参加者数：20人/期×3期、計60人
- AICSとロコトレ運動教室は平成27年度以降も引き続き実施予定（町が予算要求中）。
- アミノインデックスで生活習慣に起因するリスク（脂肪肝など）判定が新たに可能となり、これらの高リスク者に対する栄養指導等のサービスを検討している。
- また中海テレビ放送がCATV網を活用し南部町で健康づくりサービス（平成26年度は服薬、体調、健診履歴確認等）を実証しており、この取組と連携したサービス展開を検討する。

# 共和薬品工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について

平成27年3月10日  
立地戦略課  
関西本部

医療用医薬品の製造・販売を行う共和薬品工業株式会社（本社：大阪府大阪市）が、ジェネリック医薬品製造工場を鳥取市に開設することとなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で協定書の調印式を行いました。

## 1 企業概要

- (1) 名称 共和薬品工業株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 角田 礼昭(つのだ のりあき)
- (3) 本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号
- (4) 資本金 1億100万円
- (5) 売上高 159億2千万円(平成26年3月期)
- (6) 従業員数 459名(平成26年3月現在)
- (7) 事業内容 医療用医薬品等の研究開発、製造、販売及び輸出入
- (8) その他 製薬大手のルピン社(本社：インド・ムンバイ市)の100%子会社
- (9) 会社概況

- ・国内専業の後発医薬品(ジェネリック)メーカーの中で、売上で上位に入っており、精神科領域では、国内の売上・品揃えとともに第一位であり、業績を伸ばしている。
- ・国は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資するため、後発医薬品の安定供給とともに、使用促進を図っており、後発医薬品は今後ますます需要が拡大傾向にある。
- ・ルピン社は、日本、米国、ヨーロッパ、オーストラリアなどグローバルに医薬品の製造と販売を展開しているインド製薬企業大手。昨年の売上は約1,800億円で、全世界でのランキングはジェネリック医薬品メーカーとして第10位。従業員は全世界で15,000人以上。

## 2 立地計画概要

- (1) 名称 共和薬品工業株式会社 鳥取工場(仮称)
- (2) 進出先 鳥取市南吉方三丁目(旧三洋電機跡地の約2haを購入)
- (3) 事業内容 ジェネリック医薬品の製造
- (4) 雇用計画 約120名(平成32年までの見込み)
- (5) 投資規模 約80億円(見込み)
- (6) 操業開始 平成29年9月 一部稼働開始予定  
平成30年4月 本格稼働開始予定



## 3 企業支援の見込

鳥取県 企業立地事業補助金	鳥取市 企業立地促進補助金	計
約23億円	約6億6,000万円	約29億6,000万円

(\*その他：正規雇用奨励金による支援を予定)

## 4 調印式

- (1) 日時 平成27年3月2日(月) 16時30分から17時10分まで
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 共和薬品工業株式会社

代表取締役社長 角田 礼昭  
鳥取市長 深沢 義彦  
鳥取県知事 平井 伸治



## 協 定 書

共和薬品工業株式会社（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び鳥取市（以下「丙」という。）は、甲の鳥取市への進出について次のとおり協定する。

- 第1条 甲は、別紙1のとおり鳥取市に工場を設置するものとする。
- 第2条 乙及び丙は、前条に定める工場の設置及び操業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。
- 第3条 甲は、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。
- 第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、鳥取市在住者の積極的な採用に努めるものとする。  
2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。
- 第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。
- 第6条 甲が別紙1のとおり鳥取市に工場を設置することに対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。
- 第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。
- 第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成27年3月2日

甲	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号	共和薬品工業株式会社	代表取締役社長
乙	鳥取県鳥取市東町一丁目220番地	鳥取県	鳥取県知事
丙	鳥取県鳥取市尚徳町116番地	鳥取市	鳥取市長

(別紙1)

### 進 出 計 画 概 要

1 事業所の名称	共和薬品工業株式会社 鳥取工場（仮称）
2 所在地	鳥取市南吉方三丁目（旧鳥取三洋電機跡地）
3 操業開始	平成29年9月 一部稼働開始予定 平成30年4月 本格稼働開始予定
4 事業内容	ジェネリック医薬品の製造
5 雇用計画	約120名（平成32年までの見込み）

(別紙2)

- 鳥取県の支援
  - 鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
  - 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
  - 鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金交付要綱（平成24年8月17日制定）に基づく支援
- 鳥取市の支援
  - 鳥取市企業立地促進要綱（平成14年9月4日制定）に基づく支援

# 「とっとり医療福祉機器フォーラム」の開催について

平成27年3月10日  
経済産業総室産業振興室

医療機器産業は、国の「日本再興戦略」、県の「経済再生成長戦略」で重要な成長分野として位置づけられ、本県でも鳥取大学を中心に手術支援ロボット、自走式内視鏡等の様々な最先端医療機器の活用・開発が進められています。

鳥取県におけるものづくり企業の医療機器産業への参入促進、産学官連携による「とっとり発医療機器開発」の推進に向けて、医療機器開発の専門家の方々を招き、国内外の医療機器産業の最新動向に関する講演、今後の医療機器開発戦略を検討するパネルディスカッションを内容とするフォーラムを次のとおり開催します。

## 記

- 1 名称 とっとり医療福祉機器フォーラム
- 2 日時 平成27年3月24日(火) 午後1時から午後5時15分まで
- 3 場所 米子全日空ホテル「飛鳥の間」
- 4 主催 鳥取県、国立大学法人鳥取大学、公益財団法人鳥取県産業振興機構
- 5 参加者 企業、大学・高専、公設試、産業支援機関、行政機関等 160名程度
- 6 内容

第一部 医療機器開発・市場動向	[解説・進行] 京都大学教授 <small>たばた やすひこ</small> 田畑 泰彦 氏
講演① 「新規医療産業参入と医療機器製品化の要件～世界戦略を視野に入れて～」	九州大学先端医療イノベーションセンター教授 <small>おおだいら たけし</small> 大平 猛 氏
講演② 「製販企業とものづくり企業との連携の最新動向」	一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ理事 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員) <small>かしの としひこ</small> 柏野 聡彦 氏
第二部 パネルディスカッション テーマ 「とっとり発医療福祉機器バレー」の実現に向けて！(仮題)	[コーディネーター] 鳥取大学医学部附属病院長 <small>きたの ひろや</small> 北野 博也 氏 [パネリスト] 京都大学教授 <small>たばた やすひこ</small> 田畑 泰彦 氏 九州大学先端医療イノベーションセンター教授 <small>おおだいら たけし</small> 大平 猛 氏 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ理事 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員) <small>かしの としひこ</small> 柏野 聡彦 氏 鳥取県商工労働部長 岡村 整 諮

# 株式会社ケー・エー・シー「鳥取-セルラボラトリー」の開設について

平成27年3月10日  
経済産業省産業振興室

実験動物飼育管理、受託試験、研究用試薬の輸入販売等の創薬支援事業を行う「株式会社ケー・エー・シー」（本社：京都市）が「株式会社ケー・エー・シー鳥取-セルラボラトリー」をとっとりバイオフロンティア内に開設することが決定しました。

同社の新規事業として、鳥取大学染色体工学研究センター多田政子教授との共同研究開発による研究用細胞の製品化等に取り組むものです。

## 1. 鳥取-セルラボラトリーの事業計画

(1) 開設場所：米子市西町86番地（とっとりバイオフロンティア内）

(2) 開設時期：平成27年4月1日

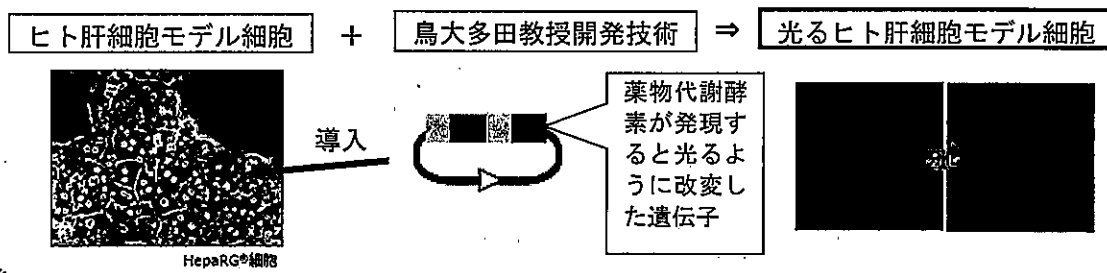
(3) 事業内容

- 海外提携先企業のヒト肝細胞モデル細胞に発光技術を付加して改良した「光るヒト肝細胞モデル細胞」の開発・製品化
- 海外提携先企業の細胞製品を国内等市場向けに自社で開発・製品化 等

### 「光るヒト肝細胞モデル細胞」

- ・医薬品候補物質の研究用に多く使われているヒト肝細胞のモデル細胞に鳥取大学多田教授が開発した「薬物の代謝に関係のある特定の酵素が発現すると赤色から緑色に光る」機能を新たに加えた細胞。酵素の発現量が増加すると光りが強くなる。
- ・製薬企業等はこの細胞を使って、医薬品候補物質のヒトの肝臓（薬物の代謝を行う主要な臓器）における代謝機能への影響（薬物代謝酵素の増加・抑制など）を予測する試験などを簡易に行うことが出来る。

### 【光るヒト肝細胞モデル細胞のイメージ】



## 2 ケー・エー・シーの企業概要

- (1) 名称：株式会社ケー・エー・シー
- (2) 所在地：(京都本社) 京都市中京区西ノ京西月光町40 (東京支社) 東京都台東区上野1-4-4 (生物科学センター/技術研修所) 滋賀県栗東市東坂531-1
- (3) 代表者：代表取締役社長 北村 典 (きたむら さとる)
- (4) 設立：1978年11月1日
- (5) 資本金：3,562万5千円
- (6) 主要株主：サントリービジネスエキスパート㈱、第一三共㈱、大日本住友製薬㈱、日本クレア㈱、日本新薬㈱
- (7) 従業員：700名（うち約600名は研究・技術者として製薬企業等へ派遣）
- (8) 事業内容：
  - アニマルケア事業
    - ・製薬企業等の研究施設での動物飼育管理等。同社のメイン事業であり国内トップシェア。
  - バイオサイエンス事業
    - ・マウス、ラット等による薬効薬理、安全性、病理試験等の受託。試験研究用のiPS細胞の作製受託等。
  - 試薬事業
    - ・フランス、アメリカ、ハンガリーなど海外製研究用試薬等の輸入・販売等

## タイ下請け産業振興協会訪問団の来県について

平成 27 年 3 月 10 日  
経済産業総室通商物流室

平成 25 年 11 月にタイ工業省と本県が双方の中小企業連携推進に係る覚書 (MOU) を締結して以来、タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの開催等で協力を行っている。

このたび、タイ下請け産業振興協会会員企業とタイ政府職員で構成される訪問団が、島根県、北九州市の訪問に先立ち、下記日程で鳥取県内の企業視察及び企業間交流を行う。

### 記

#### 【訪問概要】

- (1) 来日期間 平成 27 年 3 月 14 日 (土) から平成 27 年 3 月 21 日 (土) まで
- (2) 訪問団 代表：タイ下請け産業振興協会会長 ソムキアット・チューパックチャルン氏  
団員：タイ下請け産業振興協会会員企業 12 社 13 名  
タイ商務省職員 2 名 計 15 名 (2 月 23 日現在)
- (3) 鳥取県訪問日程

来県期間	平成 27 年 3 月 15 日 (日) から平成 27 年 3 月 17 日 (火) まで
県内日程	(3 月 15 日) 夕方 鳥取空港着 <span style="float: right;">【鳥取泊】</span>
	(3 月 16 日) 午前 鳥取砂丘視察 企業訪問 (FDK 鳥取) 午後 企業訪問 (ササヤマ) 鳥取-タイビジネスフォーラム (於：ダイキンアレス青谷) ※企業概要説明会、情報交換会 夕方 ビジネス交流会 (於：ダイキンアレス青谷) <span style="float: right;">【鳥取泊】</span>
	(3 月 17 日) 午前 青山剛昌ふるさと館視察 午後 企業訪問 (シャープ米子) 島根県へ移動

※タイ下請け産業振興協会 (タイ・サブコン協会) について

- ・ 設立目的 ①金属加工・金属プレス・コーティング・ダイキャストなど金属産業、②プラスチックやゴムなど素材産業、③電機・電子産業、④物流・梱包など製造業関連産業の 4 分野の中小企業支援。
- ・ 会員企業数 383 社 (2014 年 9 月末時点)



## 第28回技能グランプリの結果について

平成27年3月10日  
雇用人材総室労働政策室

熟練技能者が技能の日本一を競い合う第28回技能グランプリ（主催：厚生労働省、中央職業能力開発協会、（一社）全国技能士会連合会）が2月20日（金）から千葉県等で開催され、鳥取県からは6名が出場しました。

2月23日（月）に成績発表があり、日本料理の岩本栄二選手が金賞を、また、フラワー装飾の三幡妙子選手が敢闘賞を受賞されました。

### 1 競技結果

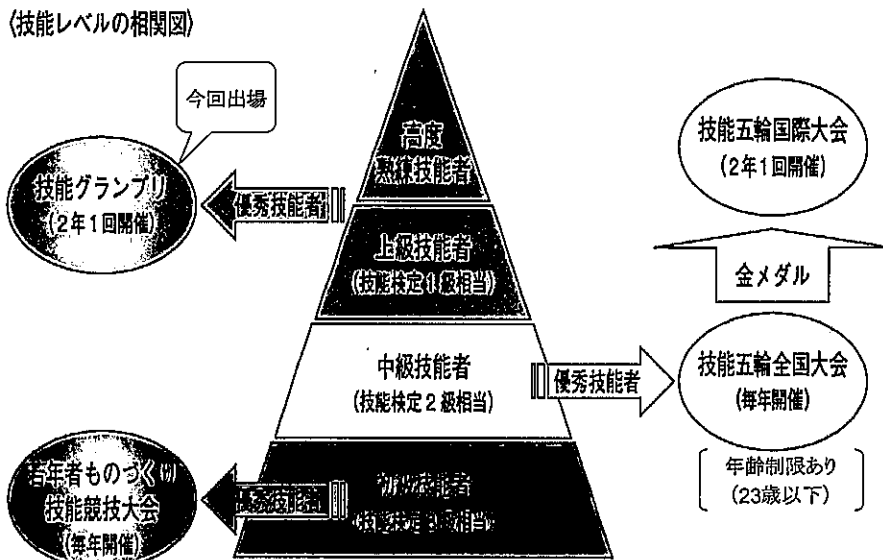
職種	課題	氏名	年齢	所属	競技結果	参加人数
日本料理	ヒラメの薄作り、煮物 椀（梅椀）、酢肴の料理 （木の芽酢）、創作料理 の調理	いわもと えいじ 岩本 栄二	44	(有)湖泉閣 養生館 (湯梨浜町)	金賞	44名
フラワー 装飾	ブライダルブーケとブ ートニア及びフラワー ディスプレイの制作	みはた たえこ 三幡 妙子	35	(有)フラワ ーショップ ヨシダ (鳥取市)	敢闘賞	46名

### 2 第28回技能グランプリの概要

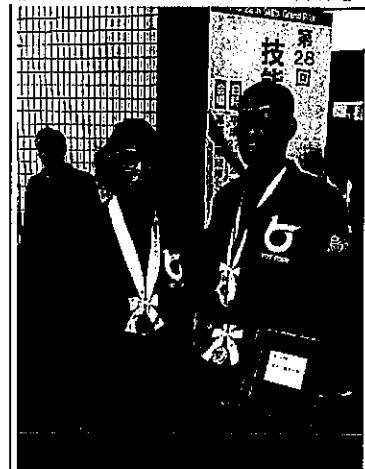
- (1) 開催 平成27年2月20日(金)～23日(月)
- (2) 会場 幕張メッセ（千葉市美浜区）ほか
- (3) 競技種目 28職種（建築配管、日本料理、フラワー装飾、建築大工、旋盤等）
- (4) 参加者数 約450名（うち建築配管7名、日本料理44名、フラワー装飾46名）  
※本県からは建築配管2名、日本料理3名、フラワー装飾1名が参加
- (5) 表彰 職種ごとに金賞（1名以内）、銀賞（3名以内）、銅賞（3名以内）、  
敢闘賞（若干名）
- (6) 参加資格 技能検定の特級、1級又は単一等級の技能士であること  
都道府県職業能力開発協会長又は技能士会長に推薦された者であること

#### 【技能グランプリの位置づけ】

(技能レベルの相関図)



#### 【三幡氏 (左) 岩本氏 (右)】



# 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について(3/10現在)

平成27年3月10日  
雇用人材総室就業支援室

緊急雇用創出事業の今年度の県事業予備枠を活用して追加執行することとなった事業の状況については、下記のとおりです。

記

## 1 執行状況

単位：千円

事業名	H26 予算額 ①	①のうち 県事業額 ②	②のうち 予備枠 ③	報告済額 ④ (注)	今回報告 ⑤	合計 ⑥ =(④+⑤)	予備枠残 額 ③-⑥
地域人づくり事業	1,150,288	850,288	65,888	50,263	3,068	53,331	12,557

※予算額から県事業額を除いた残りは、市町村補助事業として実施するもの

※予備枠残額は、平成26年度に開始し、平成27年度にかけて継続する事業に充当します。

### <参考>

○地域人づくり事業（平成26年度末で終了。ただし平成26年度までに開始した事業については平成27年度末まで実施可）

地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む事業

## 2 追加執行内訳（1月以降に追加決定した事業）

○地域人づくり事業

・雇用拡大プロセス/雇用型（雇入れを伴うもの）

所属名	事業名	雇用創 出人数 (人)	事業費 (うち新規雇用人件費)		事業内容
教育・ 学術振 興課	ものづくり教育の ための FabLab 普及事業	・直接雇用 2人 ・支援効果 (※)6人	H26 予算額	2,485 千円 (735 千円)	新たな分野の FabLab (ファブラボ) : 個人による自由なものづくりの可能性を広げるための実験工房)に携わる人材を育成するため、鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む団体に委託し、子どもから大人まで一気通貫の「ものづくり教育」の実践活動の担い手を雇用・育成する。(中西部への事業拡大に係る増額)
			H27 予算額	11,387 千円 (6,201 千円)	
			合計	13,872 千円 (6,936 千円)	
教育・ 学術振 興課	全国の若 者による 学びの場 とっとり 創生事業	・直接雇用 1人 ・支援効果 (※)12人	H26 予算額	583 千円 (312 千円)	県内への就業支援を通じて、全国から集まった若者が学校・行政・企業等の課題保有者と協働して、特色のある問題解決型長期インターンシップを試行し、実践することにより、県内外の両方の事情に精通した、社会的企業(ソーシャルビジネス)人材の養成を行う。
			H27 予算額	5,417 千円 (3,433 千円)	
			合計	6,000 千円 (3,745 千円)	
合 計		・直接雇用 3人 ・支援効果 (※)18人	H26 予算額	3,068 千円 (1,047 千円)	
			H27 予算額	16,804 千円 (9,634 千円)	
			合計	19,872 千円 (10,681 千円)	

(※) 就職相談等の就職支援、職業紹介等の支援により、創出される就職・就業者数。

# 県と鳥取労働局の雇用対策協定の締結について

平成27年3月10日

雇用人材総室就業支援室

県と鳥取労働局は、より緊密に連携して本県の雇用施策に取り組むため、下記のとおり雇用対策協定を締結します。

## 記

### 1 協定の締結式

平成27年3月11日(水) 午後1時15分～1時45分 第4応接室

・出席者

鳥取労働局長 河野 純伴 (かわの すみとも)

鳥取県知事 平井 伸治

### 2 協定の概要

#### (1) 目的

地域経済の活性化とくらしの向上を目指し求職者の就職の促進と魅力ある県内企業の人材確保を図るため、県と鳥取労働局が相互に密に連携して、雇用対策に関する施策を総合的、効果的かつ一体的に実施する。

#### (2) 明記する連携事業項目

##### ① 若者と県内企業のマッチング(UIJ ターン支援)

⇒「とっとり・おかやま新橋館」等を活用した県内企業等の情報発信 等

##### ② 女性の就職支援

⇒県の「レディース仕事ぶらざ米子」とハローワーク米子の「マザーズコーナー」の一体化によるワンストップサービスの実施

##### ③ 障がい者雇用の支援

⇒精神障がい者の雇用率全国トップを目標にした取組の実施

##### ④ 産業施策と一体となった雇用創造の支援

##### ⑤ ふるさとハローワークにおける雇用保険業務の段階的实施

##### ⑥ その他県と鳥取労働局が必要と認めた事業

※ 具体的な事業計画は、県と労働局が共同で作成する「鳥取県雇用施策実施方針」で定める予定。

### 3 国と地方自治体との雇用対策協定の締結状況 (H27. 3. 6現在)

・国と雇用対策協定を締結した地方自治体は19団体 (8都道府県、10市、1町)  
本県の締結は、都道府県では9番目であり、中国地方では最初となる。

≪協定締結都道府県:

北海道、岩手県、東京都、滋賀県、京都府、奈良県、高知県、長崎県≫

